

第10章 国際的な協調と協力

SDGs

17



MLGs

13



本県では、琵琶湖の環境保全に係る取組を、経済発展に伴い環境汚染が懸念されるアジア諸国等に発信するとともに、行政施策や技術面などで協力し、水環境ビジネスの発展につなげています。また、世界湖沼会議や世界水フォーラム等への参画を通して、世界の湖沼環境問題解決にも貢献しています。

世界の水問題への貢献

●（公財）国際湖沼環境委員会（ILEC）

<琵琶湖保全再生課>

ILEC は、世界の湖沼環境の健全な管理とその推進を目的として、本県が中心となり関係省庁の協力を得て昭和 61 年（1986 年）に設立された国際的な非政府機関（NGO）です。

国連環境計画などの国際機関、国際協力機構（JICA）などの政府機関と共同し、世界の湖沼環境保全にかかる情報収集・提供、調査研究、研修事業、環境教育など、国際的な活動を展開しています。開発途上国における湖沼環境管理と健全な湖沼開発計画への支援のため、統合的湖沼流域管理（ILBM）研修事業などを実施しています。

また、昭和 59 年（1984 年）に県の提唱で開催され、概ね隔年で開催されている世界湖沼会議を、開催国の団体と共催しています。



● 第 18 回世界湖沼会議

<琵琶湖保全再生課>

第 18 回世界湖沼会議は、令和 3 年（2021 年）11 月 9 日から 11 日に、オンラインで、メキシコ・グアナファト大学・州政府と ILEC との共催により開催されました。昭和 59 年（1984 年）に第 1 回会議を滋賀県大津市で開催して以来、コロナ禍により、初めてのオンライン開催となりましたが、世界の湖沼研究者や NGO、行政関係者等が多数参加し、世界の湖沼問題の解決に向けて様々な議論が行われました。本県からも、県職員や県民、学生等が参加し、琵琶湖の総合的な保全や侵略的外来生物対策の取組等について発表するとともに、「びわ湖・滋賀セッション」を開催し、マザーレイクゴールズ（MLGs）等の本県の取組を世界に向けて広く発信することで情報交換を行いました。本県が提唱して始まった世界湖沼会議は引き続き世界の湖沼環境問題解決に向けて貢献していきます。



● 世界水フォーラムへの参加

<琵琶湖保全再生課>

世界水フォーラムは世界水会議（World Water Council：WWC）が主催する国際会議で、水に関わる政策決定者、専門家等が一堂に会し、平成 9 年（1997 年）から 3 年ごとに開催されています。

平成 30 年（2018 年）3 月にブラジル連邦共和国ブラジリア連邦区において開催された第 8 回世界水フォーラムに、本県からも職員を派遣し、琵琶湖の経験から、世界の水問題の議論の中で、湖沼環境の保全が重要な点であることを訴え、世界中の湖沼の保全を推進していこうとするメッセージを発表しました。

●汚水処理分野における技術協力

<下水道課>

本県では、琵琶湖の水環境保全に取り組んできた知識・経験を生かし、海外に向けて水処理分野における技術協力を実施しています。

中国（湖南省）では、JICA 草の根技術協力事業を活用し、農村部における環境改善に取り組みました（H29～R1）。

ベトナム（クアンニン省）においては、ハロン湾を中心とした環境改善を目的に、水環境分野における技術指導等を行ってきました。平成 29 年度には県と省とで環境・経済分野の協力に関する覚書を締結し、技術協力等により支援を継続することとしています。

また、クアンニン省におけるグリーン成長（環境と経済を両立しながら成長すること）を発展・継続させるための JICA 長期派遣専門家として、滋賀県より（公財）淡海環境保全財団の職員が、令和 3 年（2021 年）4 月にクアンニン省へ赴任しました。県や県内企業の活動に貢献されるものと期待されます。



覚書の締結



現地処理施設の視察

●水環境ビジネスの海外展開の支援

<商工政策課>

本県では、産学官民が琵琶湖流域の水環境保全を通じて蓄積してきた技術や経験を「琵琶湖モデル」として、世界の水環境保全と経済発展の両立を目指す地域に展開を図っています。

平成 25 年（2013 年）3 月には、水環境関連の産業や研究機関の集積や産学官金民の連携による事業展開を図るためのプラットフォームとして、「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を設立しました。（令和 3 年（2021 年）7 月 1 日現在 204 企業・団体等が参画）

本県はこれまで、セミナーの開催、海外での課題発掘調査やアジア地域等でのプロジェクト立ち上げ、海外への専門家の派遣、海外からの研修・視察の受入のほか、環境関連の見本市への出展、県内企業等が海外で実施する実現可能性調査や実証試験への補助事業等を通じて水環境ビジネスの海外展開支援に取り組んできました。

また、本県は、平成 29 年にサービスを開始したジェットロ滋賀とともに、例年アジア地域の水環境関連企業を招聘した「環境・水」のマッチング支援を行う等、本県企業の活躍の場が更に広がるよう推進していくとともに、世界の水環境の課題解決への貢献を目指しています。



JICA 草の根技術協力プロジェクト
での水質測定研修（ベトナム）